

活用企業は 31.4%、 企業の約 9 割が効果を実感 正確性や運用ルールに課題

大企業ほど進む生成 AI 活用
中小企業は人材不足と環境整備が足かせに

神奈川県・生成 AI に関する企業の動向調査(2026 年 3 月)



本件照会先

西 幸一郎、横井 大士、宮永 英治(担当)
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380(直通)
情報部: info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

生成 AI を業務で『活用している』企業は 31.4%だった。活用企業では「業務への効果が出ている」が 88.7%。主な活用業務は「文章の作成・要約・校正」が最も多く、「情報収集」「企画立案時のアイデア出し」が続く。悪影響・トラブルでは「ない」が 71.2%で最多であった一方で、「使いこなし格差の拡大」が 13.0%にのぼった。懸念・課題では「情報の正確性」が 50.4%で最も高く、「専門人材・ノウハウ不足」「活用すべき業務の範囲」「情報漏洩のリスク」などが続いた。

- ※ 調査期間は 2026 年 3 月 17 日～3 月 31 日。調査対象は神奈川県内 1,265 社で、有効回答企業数は 564 社(回答率 44.6%)
- ※ 本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ(<https://www.tdb.co.jp>)のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載している

はじめに

生成 AI をめぐっては、業務効率化や人手不足対応への期待が高まる一方、情報の正確性や情報管理、運用ルールの整備など、多面的な論点が指摘されている。

近年、生成 AI は一部の専門人材や大企業だけが利用する技術ではなく、限られた人員で生産性を高める手段の一つとして、人手不足や賃上げ対応、業務量の増加に直面する企業を中心に、関心が一段と高まっている。

一方で、生成 AI の活用が広がるにつれて、単に「導入しているかどうか」だけでは企業の実態を十分に捉えにくくなっている。実際の業務でどのように使われているのか、どの程度の効果が実感されているのか、また、誤情報、情報漏洩、著作権・プライバシー、社員間の使いこなし格差といった課題がどのように表れているのかを把握することが重要になっている。

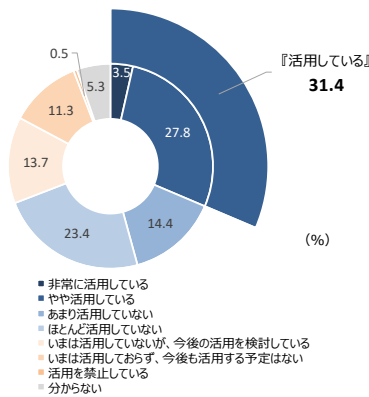
そこで、帝国データバンク横浜支店は、生成 AI の活用状況などについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2026 年 3 月調査とともに行った。

生成 AI を企業の 31.4%が活用、大企業ほど高く

生成 AI を業務で『活用している』（「非常に活用している」+「やや活用している」）企業は、全体の 31.4%だった（図表 1-a）。内訳は、「非常に活用している」が 3.5%、「やや活用している」が 27.8%。一方で、「あまり活用していない」は 14.4%、「ほとんど活用していない」は 23.4%であり、低活用層もなお 4 割弱にのぼる。「いまは活用していないが、今後の活用を検討している」は 13.7%で、活用余地を残す企業も一定数存在する。「活用を禁止している」企業は 0.5%にとどまった。生成 AI はすでに一定程度広がっているものの、全体としてはなお移行期にあるとみられる。

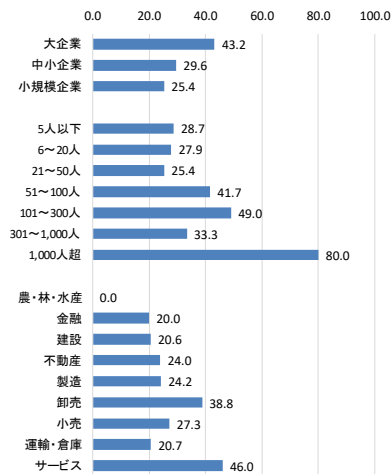
図表 1 生成 AI の活用状況～全体、規模・従業員数・業界別～

(a) 全体



注1：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100にならない
注2：母数は有効回答企業は564社

(b) 規模・従業員数・業界別（『活用している』割合）



規模別にみると、企業規模が大きいほど活用率が高い傾向が表れた。大企業では『活用している』が43.2%であるのに対し、中小企業は29.6%、小規模企業は25.4%であった(図表1-b)。従業員数別でも同様の傾向がみられ、「1,000人超」では80.0%と高い水準にあり、「101~300人」では49.0%などとなっていた一方で、「21~50人」は25.4%にとどまった。

業界別では『サービス』が46.0%で最も高く、『卸売』(38.8%)、『小売』(27.3%)が続いた。他方、『建設』(20.6%)や『運輸・倉庫』(20.7%)は相対的に低く、業務の特性などの違いが活用の進み具合に影響しているとみられる。

企業からは、「業務のサポート的な使い方をすれば仕事のヒントになる可能性がある」(飲食料品卸売業、小規模企業)など活用を前向きに捉えた声がある一方で、「作業効率は上がるが、思考能力が衰える恐れがある」(不動産、小規模企業)といった慎重な意見も聞かれた。活用の是非よりも、いかに適切に使いこなすかが懸念材料となっていることがうかがえる。

主な活用業務、「文章の作成・要約・校正」が48.6%でトップ

生成AIを業務で活用している神奈川県内の企業177社に、主にどのような業務で活用しているか尋ねたところ、最も多かったのは「文章の作成・要約・校正」(48.6%)で、次いで「情報収集」(22.6%)となった。また、「企画立案時のアイデア出し」と「データの集計・分析」はともに7.9%、「コード生成などのプログラミング支援」は5.6%にとどまった。

現時点で生成AIによる業務の代替より、情報整理や文章化など判断の手前にある業務の補助として用いられている様子がうかがえる(図表2)。

図表2 主な活用業務～全体・規模・業界別～

	全体	規模別			業界別									
		大企業	中小企業	小規模企業	農・林・水産	金融	建設	不動産	製造	卸売	小売	運輸・倉庫	サービス	
文章の作成・要約・校正	48.6	62.5	45.5	36.5	-	0.0	61.9	33.3	46.9	57.9	33.3	0.0	48.4	
情報収集	22.6	15.6	24.1	28.8	-	0.0	9.5	33.3	28.1	21.1	33.3	50.0	20.3	
企画立案時のアイデア出し	7.9	3.1	9.0	13.5	-	100.0	19.0	0.0	6.3	5.3	0.0	0.0	7.8	
データの集計・分析	7.9	12.5	6.9	11.5	-	0.0	9.5	16.7	9.4	7.9	11.1	33.3	3.1	
コード生成などのプログラミング支援	5.6	3.1	6.2	1.9	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	14.1	
翻訳・外国語の文章の作成	2.8	3.1	2.8	1.9	-	0.0	0.0	0.0	3.1	7.9	0.0	0.0	1.6	
社内向けヘルプデスク	1.7	0.0	2.1	0.0	-	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	11.1	0.0	1.6	
新たな作業の手順確認	1.1	0.0	1.4	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	1.6	
経理・経費計算などの事務の代行	0.6	0.0	0.7	1.9	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	
顧客対応の自動化(カスタマーサポートなど)	0.6	0.0	0.7	1.9	-	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	1.7	0.0	0.7	1.9	-	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	

注：母数は、生成AIを『活用している』企業177社

規模別では、大企業では「文章の作成・要約・校正」への集中度が比較的高く、62.5%であった。一方で、小規模企業では「情報収集」が28.8%と全体(22.6%)を上回っている。中小企業では限られた人員のなかで、情報収集やたたき台作成の効率化を重視している可能性がある。

業界別でみると、「コード生成などのプログラミング支援」において『サービス』(14.1%)が高く、回答母数の少なかった「運輸・倉庫」(16.7%)も全体平均の5.6%を大きく上回った。業種によって文章作成中心の使い方に加え、専門業務への広がりもみられる。

企業の声では、「画像や動画などの作成サポートに活用している」(電気機械製造業、小規模企業)、「企画書などが丁寧で正確なものができるようになった」(不動産、小規模企業)など、業務特性に応じた活用が進みつつある。

業務への効果は88.7%が「ある」と実感

活用企業に対して、生成AIの業務への効果を尋ねたところ、「大いに効果が出ている」(25.4%)と「やや効果が出ている」(63.3%)を合わせた『効果あり』は88.7%に達した。「どちらともいえない」は9.6%で、「あまり効果が出ていない」「ほとんど効果が出ていない」をあわせて0.6%にとどまる。生成AIを実際に使っている企業の多くは、何らかの効果を実感しているといえる(図表3)。

図表3 業務への効果

(構成比%、カッコ内社数)

	効果あり				効果なし			分からない/不回答	(N)
	効果あり	大いに効果が出ている	やや効果が出ている	どちらともいえない	効果なし	あまり効果が出ていない	ほとんど効果が出ていない		
全体	88.7	25.4	63.3	9.6	0.6	0.6	0.0	1.1	(177)
大企業	87.5	21.9	65.6	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	(32)
中小企業	89.0	26.2	62.8	9.0	0.7	0.7	0.0	1.4	(145)
小規模企業	86.5	26.9	59.6	11.5	1.9	1.9	0.0	0.0	(52)
農・林・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	(0)
金融	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(1)
建設	95.2	14.3	81.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	(21)
不動産	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	(6)
製造	81.3	21.9	59.4	15.6	0.0	0.0	0.0	3.1	(32)
卸売	84.2	23.7	60.5	13.2	2.6	2.6	0.0	0.0	(38)
小売	88.9	33.3	55.6	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	(9)
運輸・倉庫	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(6)
サービス	93.8	32.8	60.9	4.7	0.0	0.0	0.0	1.6	(64)
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	(0)

注：母数は、生成AIを『活用している』企業177社

規模別では、小規模企業の26.9%で「大いに効果が出ている」と回答しており、大企業の21.9%を上回った。人手の限られた企業ほど、文章作成や情報整理の効率化を感じている可能性がある。業界別では、『建設』『サービス』などで『効果あり』は高水準にあるものの、業界問わず全般的に高い評価が並んだ。生成AIの活用が特定業種に限らず、一定の広がりを持っていることを示す結果となった。

企業の7割が悪影響やトラブルを「ない」とする一方、能力や成果の格差拡大を約2割が認識

活用企業に対して生成 AI 活用による悪影響やトラブルを尋ねたところ、「悪影響やトラブルはない」が71.2%で最も多かった（複数回答、以下同）。直接的なトラブルとしては、「会社の機密や保有する個人情報などが流出した」（2.3%）、「出力結果の誤りにより社内外でトラブルや損害が発生した」（1.1%）など、相対的に低い水準であった。現時点では、重大な事故が広範に表面化している状況ではないとみられる（図表4）。

図表4 悪影響・トラブル（複数回答、上位6項目）～全体・規模別～

	全体	大企業	中小企業	
			中小企業	小規模企業
悪影響やトラブルはない	71.2	71.9	71.0	69.2
AIを使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した	13.0	18.8	11.7	7.7
社員が業務をAI任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した	5.1	6.3	4.8	3.8
社員から類似した意見や報告が出るようになり多様性が低下した	3.4	3.1	3.4	3.8
会社の機密や保有する個人情報などが流出した	2.3	3.1	2.1	0.0
自社のデータが勝手に外部のAIの学習に使われた	2.3	3.1	2.1	1.9

注：母数は、生成AIを『活用している』企業177社

一方で、相対的に高かったのは、「AI を使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した」（13.0%）であった。大企業では 18.8%と全体を上回っており、活用が進む企業ほど使いこなしの差が可視化されやすいことがうかがえる。また、「社員が業務を AI 任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した」（5.1%）、「社員から類似した意見や報告が出るようになり多様性が低下した」（3.4%）といった、人材育成に関する懸念も一定数みられた。生成 AI の影響は、組織運営や人材育成の課題として表れやすいと考えられる。

生成 AI 活用に関する懸念・課題

生成 AI 活用に関する懸念・課題として最も多かったのは、「情報の正確性」(50.4%)であった(3 つまでの複数回答、以下同)。次いで、「専門人材・ノウハウ不足」(38.8%)、「生成 AI を活用すべき業務の範囲」(37.6%)などが続いた。これらの結果から、企業にとっての主要な論点は、導入可否よりも運用の仕組みや管理体制、人材面にあることが分かる(図表 5)。

規模別では、大企業では「専門人材・ノウハウ不足」や「生成 AI を活用すべき業務の範囲」が相対的に高く、情報管理や統治に対する意識が強い。

図表 5 懸念・課題(3 つまでの複数回答)

	全体	大企業	中小企業	
			中小企業	小規模企業
情報の正確性	50.4	48.6	50.6	55.6
専門人材・ノウハウ不足	38.8	55.4	36.3	32.2
生成AIを活用すべき業務の範囲	37.6	43.2	36.7	35.1
情報漏洩のリスク	37.2	36.5	37.3	36.1
トラブル時の責任所在などのルール整備	27.3	32.4	26.5	24.4
著作権・プライバシー保護など法的規制	16.7	16.2	16.7	19.5
システム導入への資金不足	11.9	5.4	12.9	10.7
懸念や課題はない	3.2	1.4	3.5	3.9
その他	2.3	2.7	2.2	2.4

注：母数は、有効回答企業564社

生成 AI 活用、成果を左右する“仕組みづくり”が問われる局面へ

本調査では、生成 AI を業務で活用している企業が全体の 3 割台に達し、活用企業の約 9 割が効果を実感している一方で、情報の正確性、専門人材・ノウハウ不足、活用範囲、情報漏洩、ルール整備といった課題があがった。悪影響・トラブルそのものは限定的であったが、使いこなし方の格差や検証負担、育成面での懸念が表れており、生成 AI の導入が企業内の運用能力・レベルや教育体制を問う局面に入っていることがうかがえる。

今後の企業の取り組みとしては、まず、生成 AI を活用する業務範囲を明確にし、最終判断や確認の責任を人が担うことを前提とした運用ルールを整備することが重要となろう。また、情報管理のルールづくりや、出力内容を検証・編集するための社内教育も欠かせない。生成 AI の活用が進むほど、ツール選定以上に、社内の標準的な使い方をどう整えるかが問われることになる。

このため、政策面では、とりわけ中小企業が活用を進めるうえで、情報管理や検証手順、ルール整備に関する実務的な支援が求められる。単純な導入促進だけでなく、運用を下支えするガイドラインや教育機会、ノウハウ共有の枠組みを充実させることが、今後の普及と定着に資すると考えられる。生成 AI は、導入そのものの有効性よりも、使いこなすための仕組みづくりが成果を左右する段階に入っていると言えよう。